

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年3月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2017年11月1日 至 2018年1月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435 - 2800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435 - 2800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2016年5月1日 至2017年1月31日	自2017年5月1日 至2018年1月31日	自2016年5月1日 至2017年4月30日
売上高 (百万円)	38,514	39,159	50,720
経常利益 (百万円)	2,461	2,409	3,064
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,676	1,593	2,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,721	1,619	2,129
純資産額 (百万円)	25,995	27,172	26,403
総資産額 (百万円)	31,080	32,470	32,848
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	63.12	60.00	78.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	83.7	80.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年11月1日 至2017年1月31日	自2017年11月1日 至2018年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.60	27.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年5月1日～2018年1月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益の改善や雇用の拡大が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性などの高まりにより、先行きは不透明な状況が続きました。

中食・惣菜業界におきましては、高齢化・核家族化・女性の社会進出などライフスタイルの変化に伴い、市場は拡大しておりますが、コンビニエンスストアや食品スーパーなどのそうざいの販売強化や、他業態からの新規参入による競争激化、人材確保難による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社は「The Mirai Salad Company」として、日本の食の未来を考え、「サラダ」を通してそうざいの可能性を追求し、“食と健康”という新たな価値創造に取り組んでまいりました。また、繁忙期であるクリスマスや年末年始には、ハレの日に合わせた高付加価値商品、素材や調理法にこだわった季節商品の販売強化に取り組みました。合わせて店頭だけでなく、新たに取り組みましたWEBや電話での事前予約による注文が大きく伸びたことが売上高の伸張に繋がりましたが、昨年10月の長雨と台風、その後の全国的な低温や降雪を原因とした野菜の生育不足による価格高騰の長期化が利益を圧迫しました。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		2017年4月期 第3四半期（連結）		2018年4月期 第3四半期（連結）		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1	サラダ	百万円 14,837	% 38.5	百万円 14,436	% 36.9	% 97.3
	フライ	5,632	14.6	5,435	13.9	96.5
	その他そうざい	5,595	14.5	5,899	15.0	105.4
	小計	26,065	67.6	25,771	65.8	98.9
グリーン・グルメ		5,066	13.2	6,196	15.8	122.3
いとはん		2,856	7.4	2,701	6.9	94.6
神戸コロッケ		2,153	5.6	2,184	5.6	101.5
ベジテリア		1,186	3.1	1,149	2.9	96.9
融合		921	2.4	915	2.4	99.4
その他		264	0.7	239	0.6	90.6
合計		38,514	100.0	39,159	100.0	101.7

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、そうざいを通じて「健康的な食の提案」「美味しさの追求」「新たな価値提案」をキーワードに、「Veges Energy」のメッセージを引き続き発信しました。しかしながら百貨店の閉店に伴う退店、「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更による退店により、売上高は25,771百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとして「RF1」ブランドのサラダを中心とした品揃えに、「いとはん」ブランド、「融合」ブランドのサラダ・料理の販売強化を継続して行いました。また、第43期より進めておりました「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更の影響により、売上高665百万円がRF1からグリーン・グルメの売上高となりました。その結果、売上高は6,196百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「この国の人 この国の食」をテーマに、現代の食卓に新しい美味しさや発見のある和食を提案しました。なかでも「ホワイトアスパラガス」を使用したサラダを訴求したことや、節ごとに季節商品を強化する「二十四節気販促」を継続したことが、多くのお客様に支持されました。その結果、売上高は2,701百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、コロッケを中心とした品揃え強化策として、「神戸開港150年記念コロッケシリーズ」の最終回として「たっぷりビーフ&ポテト」の販売や、寒い時期に「美味しいソースで食べる」コロッケの訴求を行いました。その結果、売上高は2,184百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「KENKOサポート」をテーマに、寒さが厳しくなる時期に免疫力を上げる効果の「ビタミンA」「ビタミンC」をたっぷり含んだジュースの提案や、寒さが増す時期に健康的な具たくさんスープの販売強化に取り組みました。その結果、売上高は1,149百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

「融合」ブランドにおきましては、12月のパーティーシーンへの買い合わせ提案や年末年始の「アジアの食卓提案」を行いました。また「揚げる」「茹でる」「焼く」「炒める」といった調理法を駆使して素材の美味しさを引き出す商品の訴求を行いました。その結果、売上高は915百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は39,159百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2,371百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は2,409百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,593百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は149百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,788,748	26,788,748	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,788,748	26,788,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年11月1日～ 2018年1月31日	-	26,788,748	-	5,544	-	5,861

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,547,500	265,475	-
単元未満株式	普通株式 12,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,788,748	-	-
総株主の議決権	-	265,475	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2018年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15番地2	228,600	-	228,600	0.85
計	-	228,600	-	228,600	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年11月1日から2018年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年5月1日から2018年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,409	12,140
売掛金	4,285	4,501
製品	58	67
仕掛品	75	84
原材料及び貯蔵品	420	457
その他	555	383
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,804	17,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,808	7,090
土地	2,948	2,948
その他(純額)	2,367	2,882
有形固定資産合計	12,123	12,920
無形固定資産		
その他	237	230
無形固定資産合計	237	230
投資その他の資産		
その他	1,692	1,696
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,682	1,686
固定資産合計	14,043	14,837
資産合計	32,848	32,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257	1,080
1年内返済予定の長期借入金	6	4
未払法人税等	737	169
賞与引当金	725	327
その他	3,000	2,825
流動負債合計	5,727	4,406
固定負債		
長期借入金	118	115
その他	600	776
固定負債合計	718	891
負債合計	6,445	5,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	15,063	15,807
自己株式	211	211
株主資本合計	26,257	27,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	113
為替換算調整勘定	54	57
その他の包括利益累計額合計	145	171
純資産合計	26,403	27,172
負債純資産合計	32,848	32,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年5月1日 至 2017年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)
売上高	38,514	39,159
売上原価	15,726	16,052
売上総利益	22,787	23,107
販売費及び一般管理費	20,362	20,735
営業利益	2,425	2,371
営業外収益		
受取配当金	7	7
保険配当金	12	17
為替差益	1	-
その他	16	16
営業外収益合計	38	41
営業外費用		
為替差損	-	1
その他	2	2
営業外費用合計	2	4
経常利益	2,461	2,409
税金等調整前四半期純利益	2,461	2,409
法人税等	784	815
四半期純利益	1,676	1,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,676	1,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年5月1日 至 2017年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)
四半期純利益	1,676	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	22
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	45	25
四半期包括利益	1,721	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	1,619
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年5月1日 至 2017年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)
減価償却費	1,175百万円	1,235百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年5月1日 至 2017年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年7月28日 定時株主総会	普通株式	424	32	2016年4月30日	2016年7月29日	利益剰余金
2016年12月9日 取締役会	普通株式	239	9	2016年10月31日	2017年1月20日	利益剰余金

(注)当社は、2016年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、2016年4月30日を基準日とする1株当たり配当額は株式分割前の株式数を基準としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	610	23	2017年4月30日	2017年7月28日	利益剰余金
2017年12月12日 取締役会	普通株式	239	9	2017年10月31日	2018年1月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年5月1日 至 2017年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年5月1日 至 2017年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円12銭	60円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,676	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,676	1,593
普通株式の期中平均株式数(株)	26,560,118	26,560,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....239百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年1月19日

(注) 2017年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年3月5日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川添 健史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2017年5月1日から2018年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年11月1日から2018年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年5月1日から2018年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の2018年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。